

平成 19 年 5 月 9 日

会社名 **株式会社 CSKホールディングス**  
 代表者名 代表取締役社長 福山 義人  
 問合せ先 執行役員経理部長 熊崎 龍安  
 電話番号 03-6438-3030  
 (コード番号 9737 東証 第一部)

## 平成 19 年 3 月期 連結決算の要旨

### ◆ 決算ダイジェスト

1. 売上高（前期比 +2.0%）、営業利益（同 +19.0%）、経常利益（同 +14.2%）となり、**営業利益・経常利益は、最高益を更新。**
2. 営業利益は、**情報サービス及び金融サービスともに、前期比 約 1.5 倍**となり、証券の減益（約▲40 億円）を補い、連結業績に貢献。  
⇒ 特に「ビジネスサービス」（情報サービス事業）を提供する会社が  
売上 前期比 +11% 営業利益 前期比倍増と順調に拡大。
3. 新規事業立ち上げに向けた新会社設立、新データセンターの購入など、**新規・既存の両面での経営施策を積極展開。**

### ◆ 前期比サマリー

(単位:億円)

	2005/3	2006/3	2007/3	前期比増減	
				増減額	増減率
売上高	3,199.9	2,411.5	<b>2,459.8</b>	48.2	+2.0%
営業利益	240.4	251.3	<b>299.0</b>	47.6	+19.0%
営業利益率	7.5%	10.4%	<b>12.2%</b>	+1.7%	-
経常利益	276.2	269.8	<b>308.1</b>	38.2	+14.2%
当期純利益	333.4	308.7	<b>86.7</b>	△221.9	△71.9%

#### 売上高 及び 営業利益：

- ・売上高は、情報サービス事業におけるビジネスサービス分野が順調に推移したこと、及び金融サービス事業、プリペイドカード事業が拡大したことにより、2,459.8 億円（前期比 2.0%の増収）となりました。
- ・営業利益は、前述の増収要因に加え、情報サービス事業における収益性の向上及び研究開発費用の減少により、営業利益全体で 299.0 億円（同 19.0%の増益）となりました。

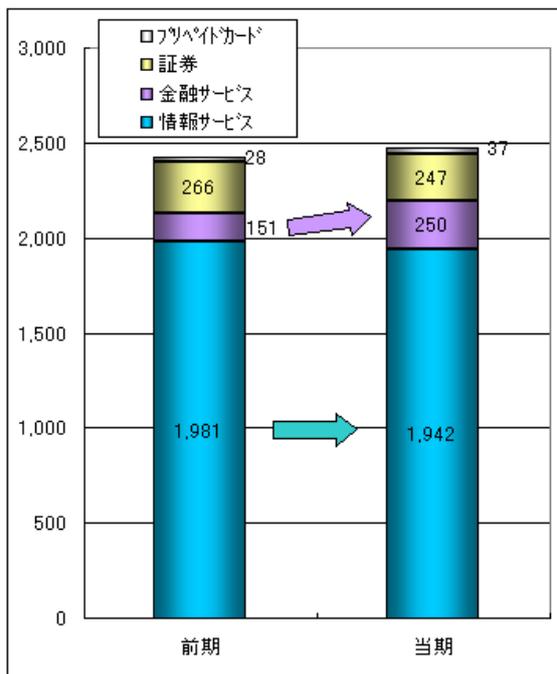
#### 経常利益 及び 当期純利益：

- ・経常利益は、営業利益と同様の理由により、308.1 億円（前期比 14.2%の増益）となりました。
- ・当期純利益は、前期に特別利益として投資有価証券売却益等があったこと、当期に国税更正処分にかかる過年度法人税等 62.1 億円を計上したことにより、86.7 億円（同 71.9%の減益）となりました（国税更正処分については平成 19 年 3 月に公表された会計監査上の取扱いに則り、保守的に会計処理したもので、今後も更正処分の取消しを求める方針に変更はありません）。

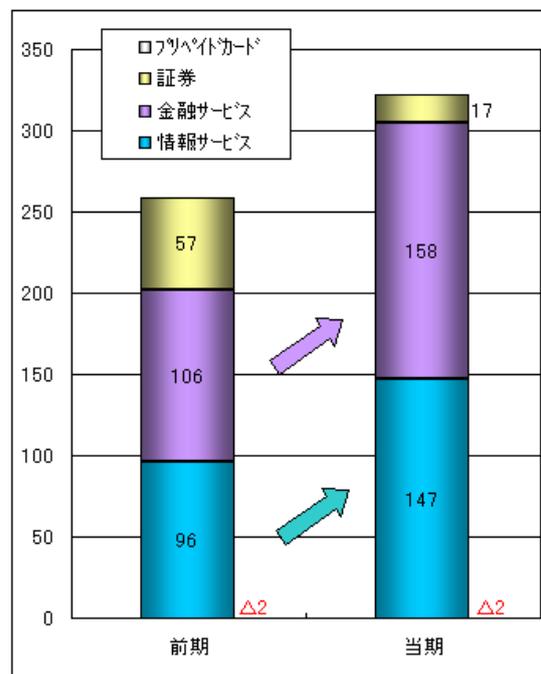
## ◆ セグメント別 業績（連結）

（単位：億円）

セグメント別 売上高



セグメント別 営業利益



※上表には、消去及び全社は含まれておりません。

### <情報サービス事業>

- 売上高は、ビジネスサービス分野が順調に拡大しましたが、機器販売の減少により、売上高全体では、1,942.8億円（前期比38.3億円（1.9%）の減収）となりました。
- 営業利益は、ビジネスサービス分野の収益性向上、研究開発費用が減少したことから、147.7億円（同51.0億円（52.7%）の増益）となりました。

### <金融サービス事業>

- 金融サービス事業では、投資事業が順調に推移したことから、前期比で増収・増益となりました。

### <証券事業>

- 売上高は、株式及び債券トレーディング収益の減少等により247.0億円（前期比19.4億円（7.3%）の減収）となりました。
- 営業利益は、事業基盤強化・拡大のための人件費、システム関連等の販売費及び一般管理費が増加したことにより、17.5億円（同39.5億円（69.3%）の減益）となりました。

### <プリペイドカード事業>

- 売上高は、新たな販路の開拓や導入顧客の増加に加え、プリペイドカード対応端末に係る機器売上の増加により37.6億円（前期比9.1億円（32.3%）の増収）となりました。この増収を背景として中長期的成長のための積極的な営業展開を進めており、営業損失2.5億円（前期営業損失2.1億円）となりました。なお、経常利益は9.9億円（前期比0.5億円（5.5%）の増益）となっております。

## ◆ 連結業績予想

平成 20 年 3 月期の連結業績の見通しについては、以下のとおりであります。

売上高は、情報サービス事業におけるシステム開発を中心としたテクノロジーサービス分野、BPOやASPを中心としたビジネスサービス分野の双方とも、順調なIT投資需要を背景に、5.7%の増収になる見通しであります。

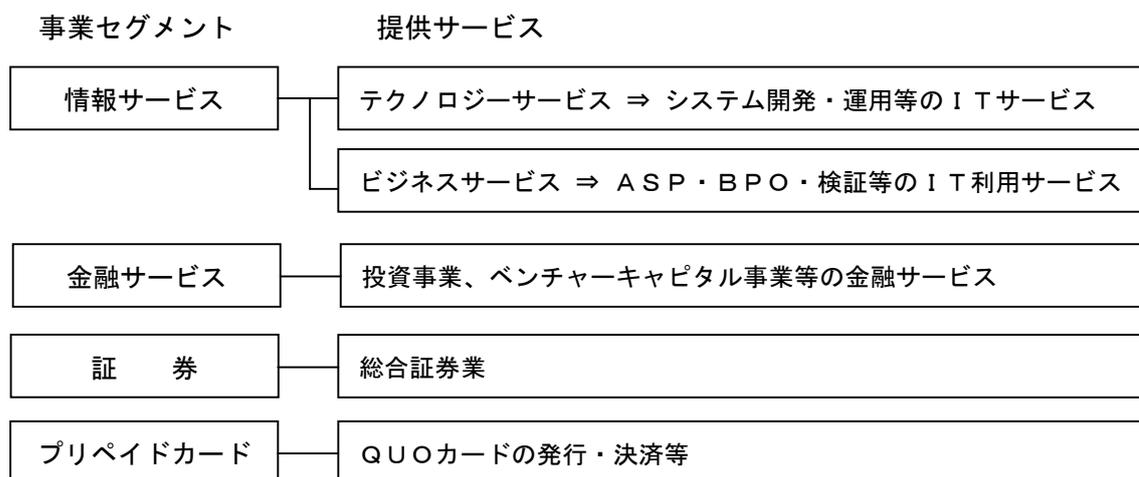
営業利益及び経常利益は、テクノロジーサービス分野での収益性の向上が業績に寄与し、ビジネスサービス分野の新会社の立ち上げ費用、将来の事業拡大に向けた先行費用を吸収して、情報サービス事業全体では、大きく増益になる見通しであります。また、金融サービス事業・証券事業・プリペイドカード事業においては、引き続き安定的に収益貢献する見通しであります。これらのことから、営業利益全体では、10.4%の増益となる見通しであります。経常利益についても、営業増益に伴い10.4%の増益となる見通しであり、営業利益・経常利益ともに2期連続で最高益の更新となる見通しです。

当期純利益は、経常利益までの増益要因に加え、平成 19 年 3 月期において国税更正処分にかかる法人税等 62.1 億円があったこと等の理由により、107.4%の増益となる見通しであります。

(単位:億円)

	2006/3	2007/3	2008/3 予想	前期比増減	
				増減額	増減率
売上高	2,411.5	2,459.8	2,600.0	140.1	+5.7%
営業利益	251.3	299.0	330.0	30.9	+10.4%
営業利益率	10.4%	12.2%	12.7%	+0.5%	-
経常利益	269.8	308.1	340.0	31.8	+10.4%
当期純利益	308.7	86.7	180.0	93.2	+107.4%

### 《 参 考 》



ASP (Application Service Provider) :

ITシステム・サービスを従量制により提供する事業者又は当該サービスを指す

BPO (Business Process Outsourcing) :

効率性向上のために業務を外部企業に委託すること

以上